原子力産業新聞

2011年11月10日
平成23年（第2598号）
毎週木曜日発行
購読料1年分前金（消費税、国内送料込）
会　員　9,500円（1部220円）
非会員　15,000円（1部350円）
（当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部）

発行所　日本原子力産業協会
〒105-8605　東京都港区虎ノ門1丁目2番8号　虎ノ門琴平タワー9階　郵便振替00150-5-5895
電話03(6812)7103　FAX03(6812)7110　ホームページ　http://www.jaif.or.jp/　メールアドレス　shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

東電 特別事業計画発表

要賠償額1兆109億円と試算

支援機構とともに「親身・親切」な取組を

記者会見する西澤東京電力社長（＝中央）

東京電力と原子力損害賠償支援機構は四日、福島原子力発電所事故に伴う被災者への迅速な賠償と、その実現のための経営改革に向けた「緊急特別事業計画」を公表した。同社は十月二十八日、法律に基づき、原子力損害賠償の支払い等を支援する同機構に対し、資金援助の申請を行うとともに、国に対して二者共同で特別事業計画の認定を申請し、同日、国からの認定を受けて、正式発表となった。認定に際し、主務大臣の枝野幸男経済産業相は、「国民から一時的とはいえ巨額のお金を借りる重責」とした上で、被災者への親身な取組がなされるよう求めた。

今回の特別事業計画では、原子力事故による被災者の苦痛・不安から、「もはや一刻の猶予も許されない」との現状認識のもと、賠償請求手続きの改善等や確実な賠償金支払いにより安心を確保すると同時に、経営合理化の具体的道筋を明示することを当面の課題として取りまとめている。今後の東京電力の経営のあり方については、中長期的視点から抜本的改革に向けて見直しを図り、来春を目途に、同計画を改定した「総合特別事業計画」として示されることとなった。経営改革に当たっては、政府の経営・財務調査委員会の報告書で示された「十年間で二兆五千四百五十五億円」を超えるコスト削減を達成することとしている。

損害賠償に関しては、国の審査会が今夏に示した中間指針の基準に基づき、現時点で合理性をもって確実に見込まれる要賠償額を一兆百九億八百万円と見通し、迅速かつ適切な実施に向け、単に「請求を受けた金額を支払う」ということではなく、被災者の困難を認識し、「親身・親切」な賠償に向け、東京電力、支援機構ともに「全力を尽くす」ことを述べた。

その上で、東京電力は、「五つのお約束」として、①迅速な賠償の支払い②きめ細かな賠償の支払い③和解仲介案の尊重④親切な書類手続き⑤要望への誠実な対応――のもと、具体的取組に着手し、機構は賠償手続き全体の「道しるべ」役として、専門家チームによる巡回相談、賠償実施状況のモニタリング、被害者の声の伝達を中心に、「親身・親切」な賠償の確保を図る。

一方、東京電力の事業運営については、電力の安定供給を確実に果たしつつ、「事故により迷惑をおかけしている皆様への対応」、「福島第一原子力発電所事故の収束・安定化」、「経営合理化」に重点を置くことを基本方針とし、特別事業計画の確実な履行に向けて、機構とともに「経営改革委員会」を設置するなど、協働体制を敷く。また、経営合理化のため、設備投資計画等の見直し、コスト削減、資産等の売却などを実施していくこととしている。

原子力委 技術小委
事故によるコスト試算
最大1.6円／kWh増

原子力委員会の第四回原子力発電・核燃料サイクル技術等検討小委員会が八日に開催され、原発事故による発電コスト増は、〇・〇六～一・六円／kWhとする試算をまとめた。今後損害額が一兆円増えるごとに同〇・〇〇一～〇・三二円上乗せされるとしている。風評被害の算出法などを見直した結果、損害額は約五兆円と仮定した。事故発生頻度については意見が分かれているため、試算額に幅が出ているが、IAEA安全目標である十万年に一度が適切だとした。

核燃料サイクルのコストの試算については、約二円／kWh、直接処分した場合は約一円／kWhとした前回の委員会検討結果をそのまま採用した。

今回の試算結果は十日の原子力委員会で正式承認し、内閣府のエネルギー・環境会議が十五日に開く第四回コスト等検証委員会に報告し、火力発電や再生可能エネルギーなどの電源コストと比較していく。

円滑な廃炉・安全、国が責任
中長期措置部会

第六回中長期措置専門部会が九日、開催された。前回提示された検討結果案に、各委員から寄せられた意見を反映した「東京電力福島第一原子力発電所における中長期措置に関する検討結果（案）」をまとめた。

炉心燃料取り出し開始に至るまでの研究開発に関するロードマップでは、現時点で時間的目標を設定するには多くの不確実性が存在するとしながらも、燃料デブリ取り出し開始まで十年以内を目標期間とし、通常の廃止措置でも十五年以上かかることを考慮すると廃止措置がすべて終了するには三十年以上を要するとしている。

また、新たに「中長期措置全体への提言」の章を加え、①国が中長期措置全体の安全かつ確実な推進に責任を持ち、地元および国民への説明を行い円滑な遂行のための整備を図ること②事業者は着手に先駆けて安全規制機関と協議を行い、取り組みを計画すること③国は第三者機関を設置し、取り組み状況を評価する仕組みを作ること④福島第一原子力発電所の近傍にデブリや放射性廃棄物の性状分析や処理試験のできる施設などを設置すること⑤遠隔装置など前例のない取り組みの妥当性を検証するモックアップ施設を現場付近に整備すること――などを挙げている。

同結果案は近日中にパブリックコメントにかける。次回開催は十二月七日。

この一週間の出来事

〈3日（木）～9日（水）〉

・G20がフランス・カンヌで開催（3､4日）
・文科省、福島へ除染専門家派遣を決定（8日）
・経産相が東電に廃炉工程表の作成指示（9日）

原産新聞の紙面から

◇国内ニュース
・エネルギー・原子力政策を考える会提言（2面）
・川井日本原燃社長サイクルの必要性語る（2面）
・WANO専門家の見る福島第一原発事故（2面）
・富岡町が町民ぐるみで復興ビジョン検討（4面）

◇海外ニュース
・バングラデシュが原子炉建設で露と協定（3面）
・チェコのテメリン増設計画で入札招請（3面）
・ベルギー新政権、脱原子力政策を堅持（3面）

電源喪失と除熱不能が主因
原技協　福島事故、徹底的に分析

日本原子力技術協会は十月二十七日、福島第一発電所事故を受け、産業界の立場から今後、取り組むべき対策を取りまとめ提言した。イベントツリーにより、「どのような要因で事故に至ったのか、何が事象を収束と拡大とに分けたのか」をたどっていく「なぜなぜ分析」を行い、抽出された課題を整理・集約し、教訓を挙げたもの。

同協会は、「事故を原点に立ち返って冷静に原因を分析し、その中からできる限り多くの教訓を汲み取って、わが国の原子力発電所の一層の安全性向上に資するとともに、その様を社会に発信していくこと」を、最優先課題ととらえ、検討会を立ち上げて、事象の経緯と事故原因の分析、教訓の抽出を進め、諸対策を取りまとめた。今回の検討は、地震発生・津波襲来から炉心溶融と水素爆発を含めた初期の五日間の発電所内での事象に限定している。

提言では事故拡大の要因として、①全交流電源の供給不能②原子炉からの除熱不能③建屋への水素漏えいと水素爆発――を挙げ、課題を抽出した。一番の要因としては、「安全系機器を駆動するための電源が喪失したことにより、従属的に多くの安全系機器の機能が喪失したこと」としている。

「原子力新年の集い」についてのお知らせ

日本原子力産業協会が例年一月五日に開催しております「原子力新年の集い」につきましては、諸般の事情により、今年度は、中止とさせていただきます。

日本原子力産業協会

世界で最も信頼されている原子力産業情報誌

Nuclear Fuel / ニュークリアー・フューエル

プラッツ・ニュークリアー・フューエルは、全世界の核燃料サイクル情報を網羅した情報誌です。
原子力産業界の政策や価格動向について鍵となる情報を、隔週で提供しています。

Nucleonics Week / ニュークレオニクス・ウィーク

1960年の創刊以来、プラッツ・ニュークレオニクス・ウィークは原子力発電業界の意思決定サポートツールとして、業界に不可欠な産業ニュースを正確かつ客観的にお伝えしています。

弊社サービスについてはプラッツ東京オフィスまでお気軽にお問い合わせ下さい。
営業代表番号（担当：新藤・吉川）/ 03-4550-8300　Eメール / tokyo@platts.com　ホームページ / www.platts.com

platts

プラッツについて

プラッツはニューヨーク証券取引所に上場するマグローヒルカンパニーズの一員で、エネルギーや金属市場の情報を配信する世界最大規模を誇る独立系通信社です。